



令和4（2022）事業年度決算概要 （有償資金協力勘定）

2023年7月

独立行政法人 国際協力機構



目次

1. 2022年度決算概要（有償資金協力勘定） p3
2. 2022年度業務実績 p6
3. 2023年度資金計画・ハイライト p8
4. 債券発行実績・発行計画 p11
5. 市場関係者様への情報発信 p14

参考情報

勘定区分と決算制度

適用される会計基準等

- 独立行政法人の会計は、主務省令で定める。（独立行政法人通則法第37条）
- 独立行政法人会計基準は、この省令に準ずるものとして、企業会計の基準に優先して適用されるものとする。
- （独立行政法人国際協力機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第8条）
- 機構は、有償資金協力業務と有償資金協力業務以外の業務につき、経理を区分し、それぞれ勘定を設けて整理しなければならない。（独立行政法人国際協力機構法第17条）

勘定	業務	決算頻度	決算発表時期
有償資金協力勘定	有償資金協力	半期ごと (JICA法第28条)	2022年度通期 2023年6月30日 2023年度半期 2023年11月末（予定）
一般勘定	技術協力 無償資金協力 ^(注) その他の業務	通期ごと (通則法第38条)	2022年度通期 2023年7月12日 (主務大臣承認後)

1 (1). 損益計算書（有償資金協力勘定）

損益計算書：前年同期との比較

（単位：億円）

	2021年度 (A)	2022年度 (B)	増減 (B) - (A)	主な増減要因
経常費用				
債券利息・借入金利息	209	372	162	債券残高や財政融資資金借入金残高の増加によるもの
業務委託費	229	219	▲10	
金融派生商品費用	80	95	15	
人件費・物件費	178	186	8	
貸倒引当金繰入	509	132	▲376	与信関係費用の減少
その他	90	124	34	
経常費用合計	1,295	1,128	▲167	
経常収益				
貸付金利息	1,185	1,273	88	貸付金残高の増加等によるもの
受取配当金	140	91	▲49	
貸付手数料	33	33	▲1	
金融派生商品収益	8	80	71	金融派生商品取引による時価評価益
その他	157	195	38	
経常収益合計	1,524	1,672	148	
臨時損益	▲1	▲0	1	
当期総利益（▲当期総損失）	228	543	315	

（注）単位未満四捨五入。端数処理の関係で合計が一致しないことがあります。

1 (2). 貸借対照表 (有償資金協力勘定)

貸借対照表 : 前年度末との比較

(単位 : 億円)

	2022年 3月末 (A)	2023年 3月末 (B)	増減 (B) - (A)	主な増減要因
現金及び預金	1,589	3,028	1,440	資金収入が貸付実行額等を上回ったため
貸付金	141,402	152,126	10,724	貸付実行の増加
貸倒引当金	▲3,143	▲3,275	▲132	
投資有価証券・関係会社 株式・金銭の信託	1,737	1,810	73	
その他	827	1,042	215	
資産の部合計	142,412	154,732	12,320	
債券	10,442	12,333	1,890	国内財投機関債・政府保証外債の発行
財政融資資金借入金	30,428	39,706	9,278	借入が償還を上回ったため
その他	449	551	102	
負債の部合計	41,319	52,590	11,270	
資本金	82,492	82,963	471	政府出資金の受入
準備金	18,325	18,553	228	2021年度末処分利益の積立
当期末処分利益	228	543	315	
評価・換算差額等	48	83	35	
純資産の部合計	101,093	102,143	1,050	
自己資本比率	70.99%	66.01%	▲4.97%	(純資産の合計÷負債・純資産の合計)

(注) 単位未満四捨五入。端数処理の関係で合計が一致しないことがあります。

1 (3). 債権の状況（有償資金協力勘定）

銀行法及び金融再生法に基づく債権

（単位：億円）

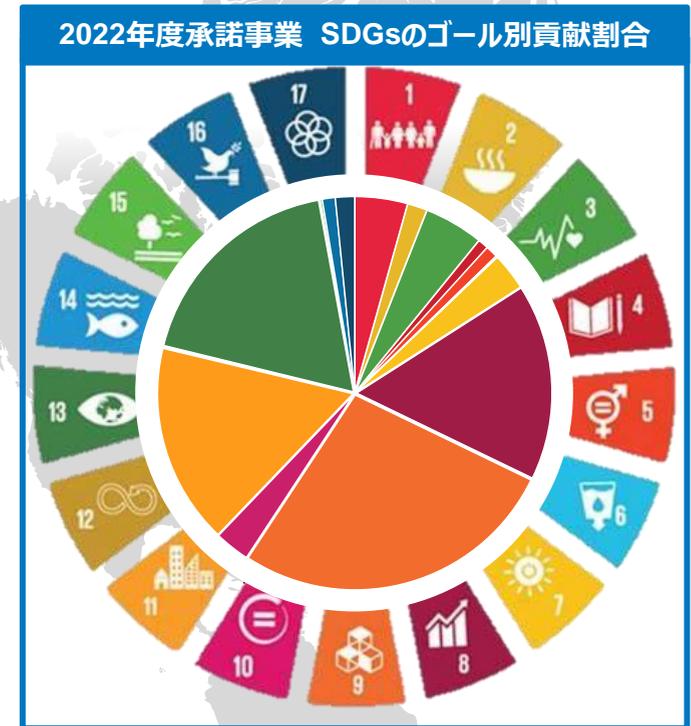
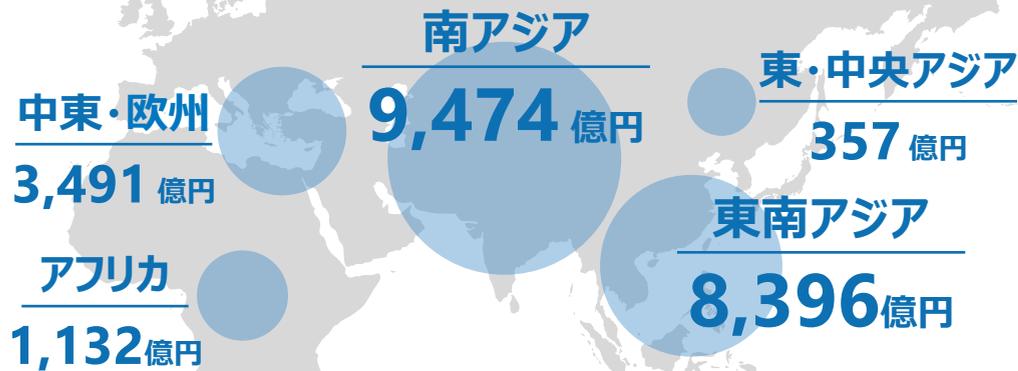
- 銀行法及び金融再生法に基づく債権は、三月以上延滞の発生や債務支払猶予イニシアティブに基づく支払猶予契約の進捗により、2022年3月期比4,448億円増加。
- 銀行法及び金融再生法に基づく債権の比率は7.49%で、2022年3月期比2.57%増加。

		2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
	危険債権	871	871	871
	要管理債権	4,688	6,099	10,547
	三月以上延滞債権	2	0	3,783
	貸出条件緩和債権	4,685	6,098	6,763
	銀行法及び金融再生法に基づく債権①	5,558	6,969	11,417
	正常債権②	129,065	134,766	141,031
	合計③ = ① + ②	134,624	141,735	152,448
	銀行法及び金融再生法に基づく債権の比率 （①／③（%））	4.13	4.92	7.49
	貸倒引当金金額	2,634	3,143	3,275

（注）単位未満四捨五入。端数処理の関係で合計が一致しないことがあります。

2 (1). 2022年度 有償資金協力承諾実績

- 2022年度は計30か国・1地域にて、計68件・2兆4,506億円の事業を新規承諾しました
- SDGsのゴール別では、8（経済成長）、9（インフラ）、11（まちづくり）、13（気候変動）の事業を多く承諾しました



承諾額 **2兆4,506億円**
承諾国・地域 **30か国・1地域**

※ 承諾額合計は、表中に記載の地域別承諾額に加え、その他（国際機関・地域）承諾額20億円を含む
 ※ 2022年度承諾された有償資金協力事業について、事前評価表等において貢献が期待されるゴールを承諾額の割合で示した。複数のゴールへの貢献が期待される事業については承諾額を均等分割し算出
 ※ 2022年度承諾された有償資金協力の一覧は、「資料編P15-P17」

2 (2). 2022年度重点取組：危機対応支援

ウクライナ：ウクライナの緊急復旧に向けた包括的支援を行っています

ウクライナ向け資金協力

- **円借款（世界銀行と協調）計780億円（調印日：2022年5、6月）**
—財政支援を通じて、経済政策改革の実施を支援（※軍事目的には使用しません）
- **無償資金協力：計755億円（調印日：2023年3、4月）**
—地雷・不発弾対策、瓦礫・災害廃棄物処理、運輸交通、電力・エネルギー、水供給、保健医療、教育、農業、公共放送など

ウクライナ農業の復興支援に向けた種子の供与

- ロシアの侵攻前まで、ウクライナは世界でも屈指の穀物生産国でした。侵攻後は多くの農家が甚大な被害を受けています
- JICAは北東部ハルキウ州の農家に向けて、ヒマワリ（約31トン）とトウモロコシ（約64トン）の種子を配布しました



種子の配布準備

農業の復興支援の詳細はこちら
(JICAウェブサイト)



ウクライナの地雷・不発弾対策能力の強化

- 人道的地雷・爆発物対策を担うウクライナ非常事態庁を対象に、**緊急に必要な機材等の整備供与、そのための視察や技術指導を実施**
- 山梨県で**地雷除去機の研修視察**
- **地雷・不発弾の探知・処理の研修を、日本が20年以上地雷対策の支援をしてきたカンボジアの機関で実施**



山梨での地雷除去機の運転研修



カンボジアでの地雷探知機の研修



ウクライナ地雷除去研修(出所:JICA)

<https://www.youtube.com/watch?v=qv5ynl8hK2Y>

トルコ：2023年2月に発生したトルコ・シリア大地震に対して国際緊急援助隊を派遣し、迅速な災害対応を行ってまいりました

地震発生後の迅速な災害対応

2月6日 国際緊急援助隊がトルコへ出発

- 発災後およそ12時間で出国、41時間で活動開始という例のない早さを実現

2月10日 緊急援助物資（対トルコ、シリア）を供与

3月6日 専門家チームが出発

- 建物・インフラ関連で技術的な助言を実施（3月16日帰国）

今後 「Build Back Better」の追求

- 技術協力・無償資金協力・有償資金協力の3スキームを活用し、緊急・復旧・復興の各フェーズにおいて切れ目ない支援を実施
- 膨大な復旧・復興ニーズに対応すべく、トルコ政府及び多様な関係者と連携を推進



救助活動を行う隊員



活動中の医療チーム



トルコ・シリア大地震への緊急支援ムービー（出所:JICA）

<https://www.youtube.com/watch?v=ga3rdK8SBWU>

写真提供：JICA

3 (1). 2023年度予算・資金計画

JICA全体

- 2023年度のJICA全体の事業予算は、技術協力（運営費交付金等）（1,527億円）、有償資金協力（18,940億円）、無償資金協力（1,634億円※）の計約2.21兆円を見込んでいます。

（※外務省実施分・JICA実施分を含む無償資金協力の全体予算）

有償資金協力勘定

- 2023年度の有償資金協力の出融資予算は、開発途上国における「質の高いインフラ」整備、「自由で開かれたインド太平洋」の実現、及びSDGsに向けたグローバルな課題への対応等、G7広島首脳宣言を踏まえた取り組みの強化を踏まえ、18,940億円です。

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
		予算	予算	予算 (注)	予算
出融資規模	出融資規模	16,500	15,000	19,210	18,940
	(うち海外投融資)	(560)	(600)	(900)	(1,255)
原資	政府出資金	514	470	471	478
	財政投融資	8,202	6,784	11,427	12,686
	(うち財政融資資金借入金)	7,542	6,144	10,247	10,431
	(うち政府保証外債)	660	640	1,180	2,255
	財投機関債	800	1,400	800	800
	その他自己資金等	6,984	6,346	6,512	4,976
	合計	16,500	15,000	19,210	18,940

(注) 補正予算措置後の値。

3 (2). 2023年度ハイライト：開発協力大綱の改定①

開発協力大綱の改定経緯

- 1992年 政府開発援助大綱（ODA大綱）の閣議決定 ⇒ 2003年改定
- 2015年 開発協力大綱の閣議決定（※）ODA大綱を開発協力大綱に名称変更
- 2022年9月 外務大臣が開発協力大綱の改定を発表（有識者・各界との意見交換を経て政府案を作成、パブリックコメントを実施）
- **2023年6月 新たな開発協力大綱の閣議決定**

改定の背景・狙い

- 歴史的転換期にある国際社会は複合的危機に直面⇒開発途上国への関与強化が必要
- 一部の新興ドナーによる債務持続可能性に配慮が十分でない借款⇒透明・公正な協カールールの実践が必要
- 民間資金フローの増大と開発のアクターの一層の多様化⇒更なる連携強化・資金動員が必要
- 外交の最重要ツールの一つである開発協力を一層効果的・戦略的に活用するため、大綱改定により新たな方向性を示す

改定の主要点

基本方針

- ✓ **新たな時代の「人間の安全保障」**（一人ひとりの「保護」と「能力強化」に加え、様々な主体の「連帯」を追加）
- ✓ 途上国との**共創**（自助努力支援対話・協働による**社会的価値の創出**とその**日本社会への還流**（＝共創））
- ✓ 開発協力の**国際的ルールの普及・実践**（包摂性、透明性と公正性といったルール等の普及と実践を主導）

重点政策

- ✓ **新しい時代の「質の高い成長」**（途上国の喫緊の課題である気候変動・保健・人道危機等に加え、デジタルや食料・エネルギー等経済強靱化にもアドレス）
- ✓ 法の支配に基づく**自由で開かれた国際秩序の維持・強化**（**自由で開かれたインド太平洋（FOIP）**）実現のための取組推進を明記）

実務面での 進化

- ✓ **様々な主体との共創**（民間企業、公的金融機関、他ドナー、国際機関、市民社会等との**連帯を強化し、開発の効果を最大化**）
- ✓ **能動的協力による戦略性の強化**（日本の強みを活かした協カメニューを積極的に提案する**オファー型協力**や人への投資）
- ✓ **ODAの制度設計の更なる改善**（キーワードは「柔軟・効率性」×「迅速性」）

3 (2). 2023年度ハイライト：開発協力大綱の改定②

JICAは、開発協力大綱に基づき、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」を推進しています



バングラデシュ
マタバリ港開発事業



ハズラット・シャージャラル
国際空港拡張事業



ベトナム
海上保安能力強化事業



フィリピン
沿岸警備隊海上安全
対応能力強化事業



イラク
ウム・カスル港ターミナル
整備事業



インドネシア
パティンバン港開発事業



ケニア
モンバサ港開発事業



カンボジア
シハヌークビル港新コンテナ
ターミナル拡張事業



パプアニューギニア
ナザブ空港整備事業

写真：阿部雄介（カンボジア）、ベトナム海上警察（ベトナム）、Aviation Dhaka Consortium（ハズラット・シャージャラル空港）、オリエンタルコンサルタンツ（インドネシア）、JICA（その他）

4 (1). 債券発行実績・今後の発行計画

- 2008年12月以降、財投機関債を計74回発行（国内市場向け円建て、総額8,950億円）
- 2014年11月以降、政府保証外債を計8回発行（海外市場向けドル建て、総額52.3億米ドル）

2023年度の発行実績・予定

【財投機関債】

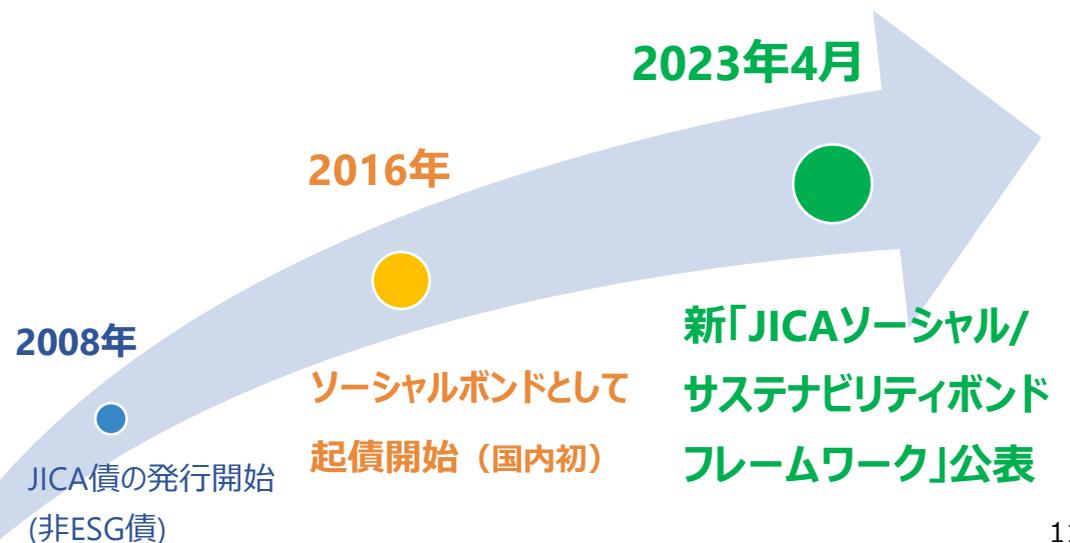
- 年度発行計画額：800億円（5年債、10年債、20年債）
- 発行済額：250億円（10年債150億円、20年債100億円（6月））
- ESG/SDGs債：全て「サステナビリティ債券」又は「ソーシャル債券」として発行
- テーマ債：「防災・復興債券」を9月に発行予定
- リテール債：2021年度・2022年度に引き続き発行を検討中

【政府保証外債】

- 2023年5月に12.5億ドルの債券を発行。初の10億ドル超、政府保証外債として初のサステナビリティ債券となった。

新「JICAソーシャル/サステナビリティ債券」のフレームワーク公表（2023年4月）

- 有償資金協力事業の一部は**社会的課題解決に加えて、環境面の課題解決にも貢献**しています。こうした事業の特性を投資家の皆さまにより分かりやすく発信するため、2023年4月に**「JICAソーシャル/サステナビリティ債券フレームワーク」**を公表しました
- ムーディーズ（Moody's）からセカンドパーティオピニオン（SPO）を取得、**SQS2のサステナビリティ・クオリティ・スコア（非常に高い）**の評価を得ました



4 (2). テーマ債の発行実績

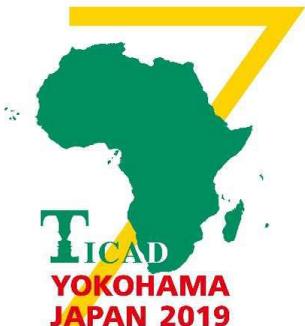
- 経営上の重点取組みに関する広報を目的として、ソーシャルボンド（2016年度～） / サステナビリティボンド（2023年度～）の債券フレームワークの下、特定のテーマや地域に資金用途を限定する「テーマ債」の発行に取り組んでいます
- 年に一回程度の発行です。**2023年度は、「防災・復興ボンド」を発行予定です（次頁）**

2019年度

2020年度

2021年度

2022年度

TICAD債	新型コロナ対応債	ジェンダーボンド	ピースビルディングボンド
<p>2019年8月、横浜で行われた「第7回アフリカ開発会議」（TICAD7）の機会に、アフリカでの事業に資金用途を限定する「TICAD債」を発行</p> 	<p>新型コロナ危機対応のため、途上国の保健医療システム・公衆衛生環境の強化、経済対策（途上国中小企業の金融支援等）を目的とする事業に資金用途を限定する「新型コロナ対応ソーシャルボンド」を発行</p> 	<p>新型コロナ危機を受け、一層浮き彫りとなった途上国の男女不平等・格差問題に対応するため、ジェンダー平等・女性のエンパワメントを推進する事業に資金用途を限定する「ジェンダーボンド」を2021年9月に発行</p>  <p>国際協力機構債券（JICA債） ジェンダーボンドについて</p>	<p>今般の世界的な平和の危機を踏まえ、平和な社会の実現に向けた取り組みを強化するため、紛争・内戦により影響を受けた国・地域等に対する平和と安定や復興に資する事業に資金用途を限定する「ピースビルディングボンド」を2022年7月に発行</p>

4 (3). 防災・復興ボンド（2023年9月発行予定）

- 地震や津波に加え、近年増大する気候災害などの自然災害に対応するため、**途上国の防災、復興に資する有償資金協力事業に調達資金を充当する「防災・復興ボンド」**を発行します
- JICAの事業では、日本の防災・復興経験を活かした支援を実施しています

条件決定月	2023年9月
ESGラベル	サステナビリティボンド
年限	5年、10年、20年
主幹事 <small>（事務主幹事以外は五十音順）</small>	5年：野村／大和／東海東京、 10年：野村／SMBC日興／大和／東海東京 20年：大和／SMBC日興証券／しんきん／みずほ

インドネシア 洪水制御セクター・ローン



洪水リスク軽減のため洪水制御インフラ整備を支援

ネパール 緊急学校復興事業



大地震により被災した学校の再建を支援。校舎が被災し、仮教室で授業を行う様子

インド ウッタラカンド州森林資源管理事業



森林・生態系の保全と再生により危険な自然現象を軽減するEco-DRR、現地住民の生計向上を支援

参考：2022年度 有償資金協力承諾案件一覧（1/3）

円借款（2022年度承諾件数：47件）

地域	国名	円借款事業名	承諾額 (億円)
東南アジア	インドネシア	パティンバン港開発事業(第二期)	701.95
		新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款	300.00
		災害に対する強靱化促進・管理プログラムローン(第三期)	300.00
		プサンガン水力発電所建設事業(第二期)	136.29
		ジャカルタ都市高速鉄道事業(フェーズ2)(第二期)	879.18
	パティンバン港アクセス高速道路事業	421.20	
	カンボジア	シハヌークビル港新コンテナターミナル拡張事業(第一期～第二期)	413.88
	タイ	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款	500.00
	フィリピン	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款(フェーズ2)	300.00
		南北通勤鉄道事業(マロロス-ツツパン)(第二期)	1,070.17
南北通勤鉄道延伸事業(第二期)		2,700.00	
ベトナム	衛星情報の活用による災害・気候変動対策事業(II)	188.71	
中央アジア・コーカサス	ウズベキスタン	園芸作物バリューチェーン強化事業(フェーズ2)	270.05

地域	国名	円借款事業名	承諾額 (億円)
南アジア	インド	ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道建設事業(第三期)	1,000.00
		ムンバイ湾横断道路建設事業(第三期)	307.55
		ミゾラムがん病院・研究センター整備事業	99.18
		ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道建設事業(第四期)	3,000.00
		ラジャスタン州水資源セクター生計向上事業(第二期)	188.94
	パトナ・メトロ建設事業(第一期)	986.12	
	西ベンガル州における気候変動対策のための森林・生物多様性保全事業	93.08	
	バングラデシュ	ঢাকা都市交通整備事業(5号線北路線)(第二期)	1,333.99
		南部チョットグラム地域開発事業	324.62
		チョットグラム-コックスバザール幹線道路整備事業(第一期)	557.29
マタバリ港開発事業(第二期)	1,053.62		
ジョイデプール-イシユルディ間鉄道複線化事業(E/S)	42.28		
ネパール	都市送配電網整備事業	159.01	
ブータン	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款	33.00	

5. 投資家様への情報発信

IR情報

- 当機構HP「投資家の皆様へ」にて、JICA債の情報を随時更新しています
<https://www.jica.go.jp/abo/ut/investor/index.html>

投資家の皆様へ

The screenshot shows the JICA investor information page with various navigation options and a news section titled 'New Information' (新着情報) listing recent updates from 2023.06.30.

サステナビリティ・レポート

- TCFD提言を踏まえ、気候変動対策に関する情報開示への取組や気候変動対策関連の事業実績、その他ESGへの取組を紹介しています
- リンク：
https://www.jica.go.jp/environment/ku57pq00000namb1-att/sustainability_report_2022.pdf



インパクトレポート

- JICA債を通じて調達された資金が、どのように持続可能な開発やSDGs達成を支えているかをまとめています
- リンク：https://www.jica.go.jp/investor/ku57pq00000jmjhv-att/impact_report_2021.pdf

- TICAD債※：
https://www.jica.go.jp/investor/ku57pq00002lbv8e-att/ticad_bonds_impact_report.pdf

※ TICAD債：
 調達資金をアフリカ諸国の社会開発事業に絞って充当する債券で、2019年9月に発行しました



広報誌

- JICA全体の取組み、開発途上国の今についてお伝えしています。(偶数月発行)
- リンク：<https://jicamagazine.jica.go.jp/>



参考：2022年度 有償資金協力承諾案件一覧（2/3）

円借款（前頁からのつづき）

地域	国名	円借款事業名	承諾額 (億円)
中米・カリブ	エルサルバドル	サンミゲルバイパス建設事業（II）	69.36
	パナマ	パナマ首都圏都市交通3号線整備事業（第二期）	920.00
南米	エクアドル	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款	230.00
	ペルー	固形廃棄物処理事業フェーズII	57.33
	ボリビア	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款	150.00
中東	イラク	バスラ製油所改良事業（第四期）	1,200.00
	エジプト	カイロ地下鉄四号線第一期整備事業（第二期）	410.00
		ユニバーサル・ヘルス・カバレッジのための開発政策借款	440.00
	チュニジア	社会的保護強化支援事業	120.00
	モロッコ	基礎教育の学習環境改善のための政策借款	220.00
	ヨルダン	電力セクター改革及び強靱性強化プログラム・ローン	150.00

地域	国名	円借款事業名	承諾額 (億円)
アフリカ	コートジボワール	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款	150.00
		ターボ・コスー・ブアケ送変電設備強化事業	220.28
		食糧安全保障緊急支援借款	150.00
	セネガル	ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ支援プログラムフェーズ2	100.00
		教育セクターのための開発政策借款	100.00
	ナイジェリア	ラゴス州及びオグン州送電網強化事業	261.80
ボツワナ	新型コロナウイルス感染症危機対応支援借款	150.00	
欧州	ウクライナ	緊急経済復興開発政策借款	130.00
		緊急経済復興開発政策借款【増額分】	650.00

参考：2022年度 有償資金協力承諾案件一覧（3/3）

海外投融資（2022年度承諾件数：21件）

地域	国名	事業名
東南アジア	ベトナム	ビンズオン省廃棄物発電・処理事業
		ニントゥアン省陸上風力発電事業
	ラオス	モンスーン風力発電事業
	インドネシア	低中所得者層向け住宅ローン支援事業
	カンボジア	地方部農業セクター支援事業
	タイ	チャオプラヤ川スマートフェリー導入事業
		低所得者層金融包摂支援事業
南アジア	インド	農業セクター支援事業
	ネパール	インパクト投資推進事業
	バングラデシュ	バングラデシュ経済特区開発事業
		グリーンファイナンス推進事業
	モルディブ	観光セクター支援事業

地域	国名	事業名
中央アジア・コーカサス	アゼルバイジャン	アラット太陽光発電事業
	ウズベキスタン	ザラフシャン風力発電事業
中米・カリブ	コスタリカ	中小零細事業者金融包摂強化事業
南米	ブラジル	北東部送配電網効率化事業
中東	エジプト・アラブ共和国	コムオンボ太陽光発電事業
	パレスチナ自治区	中小零細事業者支援事業
アフリカ	アフリカ	新興企業イノベーション支援投資事業
全世界	アフリカ・アジア	フィンテック金融包摂支援投資事業



お問い合わせ先

独立行政法人国際協力機構

財務部 財務第一課

住所 〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル

TEL 03-5226-9279 **FAX** 03-5226-6383

URL <http://www.jica.go.jp/investor/index.html>

免責事項

本資料は、当機構に関する情報提供のみを目的として作成されたものであり、債券の募集、販売などの勧誘を目的としたものではありません。また、本資料に記載されている機構以外の国内機関、国際機関、統計数値などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

債券への投資をご検討される場合には、当該債券の発行にあたり作成される債券内容説明書およびその他入手可能な直近の情報などをご確認頂き、投資家の皆様のご自身の責任でご判断下さいますようお願い致します。